

第 15 期 事 業 年 度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

財 務 諸 表

独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所

目 次

1	貸借対照表		1
2	損益計算書		3
3	キャッシュ・フロー計算書		5
4	利益の処分に関する書類		6
5	行政サービス実施コスト計算書		7
6	重要な会計方針、重要な債務負担行為、重要な後発事象及び注記事項		8
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細		10
(2)	たな卸資産の明細		11
(3)	有価証券の明細		11
(4)	長期貸付金の明細		11
(5)	長期借入金の明細		11
(6)	債券の明細		11
(7)	引当金の明細		11
(8)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細		11
(9)	退職給付引当金の明細		11
(10)	資産除去債務の明細		11
(11)	法令に基づく引当金等の明細		11
(12)	保証債務の明細		11
(13)	資本金及び資本剰余金の明細		12
(14)	積立金の明細		12
(15)	目的積立金の取崩しの明細		12
(16)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細		12
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		13
(18)	役員及び職員の給与の明細		13
(19)	開示すべきセグメント情報		13
(20)	科学研究費補助金の明細		14
(21)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細		14

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	197,130,229	
未収金	220,212,373	
立替金	35,819	
たな卸資産	13,370,477	
前払費用	<u>1,105,989</u>	
流動資産合計		431,854,887

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	5,057,133,807	
減価償却累計額	<u>△ 2,782,247,510</u>	2,274,886,297
構築物	140,972,770	
減価償却累計額	<u>△ 106,950,089</u>	34,022,681
機械及び装置	1,067,633,928	
減価償却累計額	<u>△ 1,047,616,554</u>	20,017,374
車両運搬具	9,025,707	
減価償却累計額	<u>△ 7,764,465</u>	1,261,242
工具器具備品	1,324,008,525	
減価償却累計額	<u>△ 1,155,876,231</u>	168,132,294
土地		2,220,000,000
その他		<u>24,752,800</u>
有形固定資産合計		4,743,072,688

2 無形固定資産

電話加入権	30,000	
ソフトウェア	<u>5,684,845</u>	
無形固定資産合計		5,714,845

3 その他の資産

預託金	<u>25,060</u>	
その他の資産合計	25,060	
固定資産合計		4,748,812,593
資産合計		<u>5,180,667,480</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	0	
研究業務未払金	101,064,522	
未払金	28,337,315	
未払消費税等	1,653,800	
未払費用	8,358,874	
前受収益	27,600	
前受金	13,854,620	
預り金	8,810,298	
流動負債合計		162,107,029

II 固定負債

1 資産見返負債

資産見返運営費交付金	311,658,114
資産見返物品受贈額	4,049,524
資産見返受託費	1,080,019
資産見返負債合計	316,787,657

2 その他固定負債

預り保証金	0	
その他固定負債合計	0	
固定負債合計		316,787,657
負債合計		478,894,686

純資産の部

I 資本金

政府出資金	8,305,728,745	
資本金合計		8,305,728,745

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 267,916,540	
損益外減価償却累計額	△ 3,585,709,863	
損益外減損損失累計額	△ 690,000	
資本剰余金合計		△ 3,854,316,403

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	53,793	
積立金	2,426,401	
当期末処分利益	247,880,258	
(うち当期総利益	247,880,258)	
利益剰余金合計		250,360,452
純資産合計		4,701,772,794
負債純資産合計		5,180,667,480

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	406,690,784	
業務委託費	26,181,427	
減価償却費	81,974,469	
保守・修繕費	84,562,477	
水道光熱費	51,763,361	
旅費交通費	20,504,201	
消耗品費	73,350,985	
支払手数料	1,822,100	
保険料	11,663,502	
通信費	5,083,999	
図書印刷費	7,208,092	
その他業務経費	10,228,695	781,034,092

受託費

人件費	9,783,807	
消耗品費	6,011,726	
減価償却費	566,650	
その他受託研究経費	4,294,467	20,656,650

共同研究費

人件費	5,108,392	
消耗品費	3,327,921	
その他共同研究経費	863,687	9,300,000

一般管理費

人件費	100,149,482	
減価償却費	24,882,223	
保守・修繕費	45,943,841	
水道光熱費	3,224,591	
旅費交通費	9,407,298	
消耗品費	16,340,576	
支払手数料	632,049	
保険料	2,724,862	
通信費	5,092,361	
図書印刷費	2,484,026	
その他管理経費	61,906,578	272,787,887

経常費用合計

1,083,778,629

経常収益

運営費交付金収益

1,125,076,291

知的所有権収入

472,752

その他事業収入

鑑評会収入	16,896,659	
その他収入	29,939,421	46,836,080

受託収入

政府受託研究収入	12,270,000	
その他の受託収入	7,820,000	20,090,000

共同研究収益

9,300,000

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金戻入	137,881,027	
資産見返物品受贈額戻入	6,428,867	
資産見返受託費戻入	566,650	144,876,544

財務収益		
受取利息	66,618	
雑益		
その他雑収入	4,061,368	
経常収益合計		<u>1,350,779,653</u>
経常利益		267,001,024
臨時損失		
固定資産除却損	4,781,402	
固定資産売却損	142,696	
国庫納付金	14,601,152	
臨時損失合計		<u>19,525,250</u>
臨時収益		
固定資産売却益	350,693	
臨時収益合計		<u>350,693</u>
当期純利益		247,826,467
積立金取崩額		53,791
当期総利益		<u><u>247,880,258</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 271,350,303
人件費支出	△ 521,066,476
その他の業務支出	△ 139,604,750
運営費交付金収入	742,133,000
受託収入	12,620,000
研究業務収入	56,444,294
その他の業務収入	4,083,463
小計	△ 116,740,772
利息の受取額	66,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,674,154

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 60,202,942
無形固定資産の取得による支出	△ 3,452,400
その他の資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1,955,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,699,468

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

IV 資金増加額

△ 178,373,622

V 資金期首残高

375,503,851

VI 資金期末残高

197,130,229

利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>247,880,258</u>
当期総利益	247,880,258	
II 利益処分別		<u>247,880,258</u>
積立金	247,880,258	
独立行政法人通則法第44条第3項により財務大臣の承認を受けようとする額		
研究用機器等購入積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費	781,034,092	
受託費	20,656,650	
共同研究費	9,300,000	
一般管理費	272,787,887	
臨時損失	<u>19,525,250</u>	1,103,303,879

(2) (控除)

知的所有権収入	△ 472,752	
その他事業収入	△ 44,901,080	
受託収入	△ 20,090,000	
共同研究収入	△ 9,300,000	
雑益	△ 4,061,368	
財務収益	△ 66,618	
臨時収益	<u>△ 350,693</u>	<u>△ 79,242,511</u>

業務費用合計 1,024,061,368

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	106,949,115	
損益外除売却差額相当額	<u>7,852,776</u>	114,801,891

III 引当外退職給付増加見込額 △ 5,756,678

IV 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>0</u>	0
------------	----------	---

V (控除)国庫納付額 △ 14,601,152

VI 行政サービス実施コスト 1,118,505,429

重 要 な 会 計 方 針

1 運営費交付金収益の計上基準

- (1) 人件費のうち退職金については、業務達成基準<改訂前の独立行政法人会計基準注60の第2項(1)>を採用しております。
- (2) 一般管理費の一部については、期間進行基準<改訂前の同基準注60の第2項(2)>を採用しております。
- (3) 人件費のうち退職金を除く金額、業務経費及び一般管理費の一部については、費用進行基準<改訂前の同基準注60の第2項(3)>を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40.3.31大蔵省令第15号）」を基本としております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考にしておりますが、マイナスの利回り（△0.050%）となったため、0を利率として計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重 要 な 債 務 負 担 行 為

該当事項はありません。

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

注 記 事 項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は311,559,523円です。

(2) 減損の認識

当事業年度で減損の兆候を認識したものはありません。

2 損益計算書関係

一般管理費のその他管理経費61,906,578円の内、過年度における重要な債務負担行為で記載したPCB廃棄物の処理委託費36,650,880円が含まれています。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	197,130,229 円
資金期末残高	197,130,229 円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

不要財産の現物（土地及び建物等）による国庫納付 1,558,509,269円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

期首	:	9,833,084,980	-	3,925,830,589	=	5,907,254,391 円
期末	:	8,305,728,745	-	3,849,162,633	=	4,456,566,112 円
(期首+期末)		×		1/2	=	5,181,910,252 円
		5,181,910,252	×	0.000%	=	0 円

5 不要財産に係る国庫納付

「政府関係機関の地方移転について」（平成27年6月30日付まち・ひと・しごと創生本部決定）において、東京事務所を広島事務所に移転することとされ、平成27年7月10日をもって、東京事務所は広島事務所に移転し、東京事務所の業務は終了しました。

東京事務所の業務移転後における保有財産について見直しを行い、不要財産については現物による国庫納付を行いました。国庫納付を行った資産は次のとおりです。

単位：円

名称	種類	帳簿価額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
赤レンガ酒造工場	土地	892,764,704	892,764,704	平成28年3月31日	892,764,704
	建物等	148,347,854	148,347,854		128,842,300
旧東京事務所事務所棟	土地	404,089,131	404,089,131		404,089,131
	建物等	113,307,580	113,307,580		101,660,100
合計		1,558,509,269	1,558,509,269		1,527,356,235

また、不要財産である東京事務所の土地の一部については当年度に売却を行い、翌年度に譲渡収入による国庫納付を行う予定です。取引内容については、次のとおりです。

単位：円

名称	種類	帳簿価額	譲渡収入額	控除額	国庫納付予定額	減資額
旧東京事務所事務所棟	土地	3,146,165	1,000,000	625,898	374,102	3,146,165

6 金融商品に関する注記

当法人は、独立行政法人通則法第47条第1項第2号に定められている預金により運用を行っています。

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	342,845,012	221,577	26,784,154	316,282,435	206,926,506	20,537,515	0	0	109,355,929	
	構築物	11,104,530	3,444,120	4,368,880	10,179,770	3,305,449	607,631	0	0	6,874,321	
	機械及び装置	358,494,099	0	6,324,047	352,170,052	339,307,664	6,857,199	0	0	12,862,388	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	7,764,465	771,699	0	0	1,261,242	
	工具器具備品	1,166,674,389	67,112,065	109,157,967	1,124,628,487	958,490,902	76,548,210	0	0	166,137,585	
	計	1,888,143,737	70,777,762	146,635,048	1,812,286,451	1,515,794,986	105,322,254	0	0	296,491,465	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,943,261,472	0	202,410,100	4,740,851,372	2,575,321,004	96,015,234	0	0	2,165,530,368	
	構築物	155,970,000	0	25,177,000	130,793,000	103,644,640	1,785,800	0	0	27,148,360	
	機械及び装置	719,045,467	0	3,581,591	715,463,876	708,308,890	7,154,540	0	0	7,154,986	
	工具器具備品	199,380,038	0	0	199,380,038	197,385,329	1,993,541	0	0	1,994,709	
	計	6,017,656,977	0	231,168,691	5,786,488,286	3,584,659,863	106,949,115	0	0	2,201,828,423	
非償却資産	土地	3,520,000,000	0	1,300,000,000	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	46,344,950	0	21,592,150	24,752,800	0	0	0	0	24,752,800	
	計	3,566,344,950	0	1,321,592,150	2,244,752,800	0	0	0	0	2,244,752,800	
有形固定資産 合計	建物	5,286,106,484	221,577	229,194,254	5,057,133,807	2,782,247,510	116,552,749	0	0	2,274,886,297	
	構築物	167,074,530	3,444,120	29,545,880	140,972,770	106,950,089	2,393,431	0	0	34,022,681	
	機械及び装置	1,077,539,566	0	9,905,638	1,067,633,928	1,047,616,554	14,011,739	0	0	20,017,374	
	車両運搬具	9,025,707	0	0	9,025,707	7,764,465	771,699	0	0	1,261,242	
	工具器具備品	1,366,054,427	67,112,065	109,157,967	1,324,008,525	1,155,876,231	78,541,751	0	0	168,132,294	
	土地	3,520,000,000	0	1,300,000,000	2,220,000,000	0	0	0	0	2,220,000,000	
	樹木	46,344,950	0	21,592,150	24,752,800	0	0	0	0	24,752,800	
	計	11,472,145,664	70,777,762	1,699,395,889	9,843,527,537	5,100,454,849	212,271,369	0	0	4,743,072,688	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	68,755,836	2,645,425	6,932,100	64,469,161	58,784,316	2,101,088	0	0	5,684,845	
	計	69,475,836	2,645,425	6,932,100	65,189,161	58,784,316	2,101,088	690,000	0	5,714,845	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
	計	1,050,000	0	0	1,050,000	1,050,000	0	0	0	0	
無形固定資産 合計	特許権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	690,000	0	30,000	
	ソフトウェア	69,805,836	2,645,425	6,932,100	65,519,161	59,834,316	2,101,088	0	0	5,684,845	
	計	70,525,836	2,645,425	6,932,100	66,239,161	59,834,316	2,101,088	690,000	0	5,714,845	
投資その他の 資産	預託金	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	
	計	25,060	0	0	25,060	0	0	0	0	25,060	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当 期 購 入・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	16,449,014	13,314,810	0	16,449,014	0	13,314,810	研究業務用消耗品等
貯蔵品	79,448	55,667	0	79,448	0	55,667	郵便切手
合 計	16,528,462	13,370,477	0	16,528,462	0	13,370,477	

3 有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4 長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付金を有していないため、記載を省略しております。

5 長期借入金の明細

当事業年度は、長期借入金を有していないため、記載を省略しております。

6 債券の明細

当事業年度は、債券を有していないため、記載を省略しております。

7 引当金の明細

当事業年度は、引当金を設定していないため、記載を省略しております。

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、貸倒引当金を設定していないため、記載を省略しております。

9 退職給付引当金の明細

当事業年度は、退職給付引当金を設定していないため、記載を省略しております。

10 資産除去債務の明細

当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。

11 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は、法令に基づく引当金等を設定していないため、記載を省略しております。

12 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

13 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	9,833,084,980	0	1,527,356,235	8,305,728,745	
	計	9,833,084,980	0	1,527,356,235	8,305,728,745	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	8,893,500	0	0	8,893,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 251,779,536	△ 25,030,504	0	△ 276,810,040	損益外資産の除却
	計	△ 242,886,036	△ 25,030,504	0	△ 267,916,540	
	損益外減価償却累計額	△ 3,682,787,677	△ 106,949,115	△ 204,026,929	△ 3,585,709,863	損益外資産の償却
	損益外減損損失累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	
	差引計	△ 3,926,363,713	△ 131,979,619	△ 204,026,929	△ 3,854,316,403	

14 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項の積立金	2,296,729	129,672	0	2,426,401	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	107,584	0	53,791	53,793	

(注1) 前期未処分利益からの積立てにより増加した。

15 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	目的積立金	0	
	計	0	
その他	前中期目標期間繰越積立金	53,791	第1期中期目標期間において自己収入により取得した固定資産の減価償却相当額
	計	53,791	

16 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
259,154,561	953,698,000	1,125,076,291	87,776,270	0	1,212,852,561	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	29,841,867	29,841,867	人件費: 29,841,867
期間進行基準による振替額	16,193,520	16,193,520	一般管理費: 16,193,520
費用進行基準による振替額	836,223,084	836,223,084	人件費: 400,176,726 業務経費: 196,037,760 一般管理費: 240,008,598
会計基準第81第4項による振替額	242,817,820	242,817,820	
合 計	1,125,076,291	1,125,076,291	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
87,776,270	業務用器具備品: 54,276,120円 電話交換システム: 7,632,360円 その他: 25,867,790円	0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 前年度から繰り越された運営費交付金債務残高について、当事業年度は第3期中期目標期間最終年度であり、会計基準第81第4項により収益化したため、翌事業年度への繰越額はない。

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

当事業年度は、運営費交付金以外には国等から財源措置されていないため、記載を省略しております。

18 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800) 25,128	(2) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(78,667) 318,998	(37) 43	(0) 29,842	(0) 3
合 計	(83,467) 344,126	(39) 45	(0) 29,842	(0) 3

注記事項

- 1 支給の基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則です。
- 2 給与支給人員は、年間平均支給人員数です。
- 3 () は非常勤の役職員に対するもので、外数です。
- 4 損益計算書の人件費には、上記のほか法定福利費及び福利厚生費の合計額51,251千円が含まれております。

19 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

20 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(C)	450,000 (1,500,000)	2	日本学術振興会科学研究費
若手研究(B)	660,000 (2,200,000)	2	日本学術振興会科学研究費
挑戦的萌芽	225,000 (750,000)	1	日本学術振興会科学研究費
合 計	1,335,000 (4,450,000)	5	

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 未収金 (単位:円)

取引先等の名称	金 額
運営費交付金	211,565,000
受託研究(精算分)	7,470,000
その他	1,177,373
合 計	220,212,373

② 研究業務未払金及び未払金 (単位:円)

取引先等の名称	金 額
大塚器械 株式会社	22,779,026
株式会社 クリタス	7,766,820
NECネットエスアイ 株式会社	7,632,360
株式会社 瀧島建設	6,546,474
株式会社 タイター設備工業	3,723,840
その他	80,953,317
合 計	129,401,837